

議 事 録

- 1 会 議 名 第3回御前崎市市民協働の指針策定協議会
- 2 開催場所 市役所3階303会議室
- 3 開催日時 令和5年1月11日(水) 10時00分～11時00分
- 4 出席者 御前崎市市民協働の指針策定協議会委員(10名)
小泉祐一郎会長、村松澄子副会長、植田浩行委員、小田靖弘委員、
高塚晴雄委員、落合美恵子委員、川口眞矢委員、
ナヤー友里佳委員、笠原活世委員、清水正明委員
事務局(企画政策課 協働推進室)(3名)

5 顛 末

【1 開 会】

【2 会長あいさつ】

会 長：内容はまとまってきた。今後の取り組みが大事であるので、その御意見をいただきたい。この指針をもとに、市民協働をぜひ前に進めていきたい。

【3 協議事項】

会 長：まず、市民協働の指針について、事務局から説明をお願いしたい。

(1)市民協働の指針(案)について→事務局より説明。

(2)パブリックコメントの結果について→事務局より説明。

委 員：意見の件数が少ない。前向きな意見ではあるが、意見にもあるように、新着情報に掲載するなど、ホームページを開けたらすぐに見つけて回答できるようにしていただきたい。せっかくこのような良い意見がたくさん出ているのもったいない。

会 長：パブリックコメントについて広報おまえざきに大きく取り上げていることは評価できる。他のところでも参考にしたい。

- 委員：パブコメに関しては、意見が少ないことは仕方がない。意見を出すところまでいく人はよっぽど前向きで、市のために何かしたいとか関わりたい人。これだけ広報しても意見が上がってこないというのは、協働の問題だけではなく、市民と行政との関わり方、市民の市に対する思いや民度の低さが出ていていると感じる。そういったところを改善する良い方法がないかと思う。
- 会長：他の地域と比較して意見が少ないわけではなく、これだけ意見が出れば大したものだと思う。意見がないわけではなく、意見があっても意見を出すことにハードルがある。

(3)意見交換

- 会長：協働の指針についてはこれで進めていただいて、この後どのように方向性を示して、具体的にどのように前に進めていくかが重要なこと。今後の取り組みについて、皆さんの御意見を伺いたい。
- 委員：パブリックコメントの中にもあるとおり、コーディネーターや支援する団体が重要な存在になると思う。この協議会はこれで終わりだが、来年度からは、ワーキンググループや委員会のようなものを設立して、具体的な進め方を検討したり、やりたいことをマッチングしていくというやり方であっても良いと感じる。
- 委員：問題点は、興味はあっても、中に入り込める人、協力者や役員になる人が少ないこと。地区センターで、高齢者が健康な暮らしを維持するための居場所づくりを行っているが、コロナ禍ということもあり人集めが難しい面もある。この指針に協働の意義がわかりやすく書いてあるため、一人でも多くの人に行き届くような周知の方法を考えてほしい。
- 会長：確かに関心のある人には見てもらえるが、広くいろいろな人に届くように、作成中のパンフレットをうまく活用することが重要。
- 委員：広く周知をしていくことが更に必要だと思う。この市民協働が御前崎市の施策の中でどういった位置づけになっているのかを知りたい。恐らく重要施策の一つであるとは思いますが、そうであれば、施策に沿った行動が求められると思う。意見の提出状況についても、少数意見ではあるが非常に前向きな意見があるため、もっとこのような意見を吸い上げられるように周知の方法を考えて、意見を集約し、周知につなげられたら良い。
- 委員：コーディネーター的な組織や窓口が必要。それと共通認識の部分で、NPO

団体、町内会、企業、行政、学校などそれぞれの主体で温度差がある中、意識をある程度上げながら統一していくための会議やサミット、イベントなどを行うことが必要だと感じる。

委員：市民アンケートの結果を見ても、協働をネガティブに捉えている人はまだ多いと思う。指針の周知はもちろんだが、ミーティングなどを行い、協働が市民にとって身近なものだという意識付けをしていく必要がある。その取り組みの一つになると思うが、11月に実施した市民活動スキルアップ講座に参加していた人達は何かしらの思いをもっていて、今も参加者のうちの何人かとつながり、相談を受けたりしている。そういった会があればやる気のある人が集まってくると思うので、スキルアップ講座のような会の回数を増やし、協働というものを身近に感じ、自分達もできるという意識付けが必要であると、講座を終えてより強く感じた。指針ができてからがスタートだと思うので、良い形で残していければと思う。

委員：ワークショップやイベントなど、気軽に人とつながれたり話を聞ける場があれば良いと思う。コーディネーターが確立するまでは、そういった単発のイベントなどができればと思う。また、既に協働している人だけでなく、協働に関心がない層に伝えることが大事だと思う。

委員：コーディネーターの話が出たが、自分は菊川市の市民協働センターを7年、御前崎市の地域協働支援アドバイザーを5年やっているが、御前崎市も最初に比べて、協働の指針策定やスキルアップ講座で新たなつながりがうまれたり、地区センターを訪問しても、活動を頑張っている人が大勢いることを実感している。そんな中で、コーディネーターの役割については、指針3ページの図の手をつないでいるイラストの手の部分が、それにあたると思う。菊川市はこの7年で飛躍的に協働が進んだ。菊川市も初めはそうだったが、最初はセンター設立まで至らなくても、協働推進室の一角に、実際に市民活動をやっている人をコーディネーターとして置くことが必要であると思う。行政がいくら頑張っても、市民活動をやっている人の悩みは経験した人しか分からない。コーディネーターと協働推進室が連携していくことが重要だと思う。自分はやはり他市なので限界があるため、センターの設立はすぐにはできないにしても、御前崎市におけるコーディネーターの設置を前向きに検討していただければと思う。

委員：コーディネーターの話は前から言っている。ポジティブグループとネガティブグループがあるとすれば、歴史の長いしっかりとした組織であるネガティブグループと言われる町内会や自主防災組織などは、崩せないところはあるが、世代交代ができないなどそれぞれ悩みを抱えている。ポジティブグループと言われる、なんでもやってやろう、自由に世代を超えてつながろうという人たちはすでに動いている。どうしたらいいか分からないグループに光を当てて、そこをいかにつなげるかが大事。ワーキンググループをつくるのであれば、そういう人達の中に入って話を聞きながら一緒に動くことが大切だと考える。両方のグループをつなげた老若男女のワーキンググループが、協働推進室主導でつくれたら良いと思う。この辺の人が知っている人たちに声をかければ、市民のワーキンググループはすぐにできそうだと思う。

会長：最初から大きい組織や場所をつくっても、それを動かすことに労力がいってしまう。相談を受けてくれる人がある程度いれば、まずはその人たちが活動できる場をつくり、そこで相談ができるようになればと思う。専用の場所である必要はなく、市役所などの中に机があって、来た人がそこでちょっと話をするくらいの、〇〇センターのような規模でなくても、最初はあまりハードルの高くないやり方で始めて、動き出すとやっていくうちに段々拡大していくのだと思う。協働についてもいろいろな形やレベルやパターンがあるため、それらの協働の形を見える化して、いろいろな人に理解してもらうことが必要。協働をテーマにしたイベントや講演会も、一回目は良いが、毎年やっているとわかっている人が集まってしまう。スポーツや文化など、違うテーマのイベントに協働を入れる仕掛けが必要。協働をテーマにしたワークショップなどは関係者で実施すれば良いが、市でメンバーを声かけすると、なんでこの人が…という人選の難しさがある。ある程度核となる人に声をかけてもらった方が良い。市として協働推進アドバイザーのような人を位置づけてやっていく方法も一つの方法かと思う。

委員：貴重な御意見をありがとうございます。参考にさせていただきます。今後の協働推進に役立てていきたいと思う。協働推進室としては、皆さんの御意見のとおり市民向けの啓発や活動に加え、まずは市役所職員の意識啓発を進めていく必要がある。そんな中、ケーブルテレビで、市長が年頭の挨拶の

中で、最後に「令和5年は市民協働のまちづくりを進める。」と言っている。1月4日の仕事始めの式でも、幹部職員の前で同じようなことを言ってくれた。市長にいろいろな場面で市民協働について触れてもらうことで、職員にも浸透するし、市民にも馴染みが深くなり、機運を高めることにつながると思う。

会 長：市の職員が協働に取り組む際、他市の成功事例を参考にすると良い。協働することによってうまくいっている事例を調査することで、新たな仕事のやり方を発見することができる。例えば観光ボランティアガイドは、大抵市の講座を受講した卒業生がNPO団体をつくって運営している。そういったことをやっていくと、市民の中でじゃあやろうか、という人が出てくる。

委 員：菊川市では年に2回職員向けの庁舎内協働ワーキングを開催している。その中で職員から、「何か事業を計画するときは、必ず協働できるかできないかを最初に考えてから事業に取り組んでいる。」といった話があり、職員の意識が変わってきているのを感じる。その会議があることで、職員がセンターを利用することが増えたと思う。

会 長：県のコミュニティづくり推進協議会の関係で取材させてもらった菊川市の事例で、市民向けのドローン講座の受講生で団体をつくり、地域防災訓練で消防本部と協働しドローンを使った訓練を実施した。何かやろうとしている人を支援する体制や、行政がまず協働してできないか考える意識が重要。何か成功事例となるきっかけがあれば、連鎖反応が起きると思う。

委 員：なぜ今協働なのかと考えたとき、ある人の話で、少し前までは、「みんな一緒に正解がある社会」だったが、今は、「みんな違って良くて正解がない社会」になっている。そのような社会において、協働無しにいろいろなことを成し遂げることはあり得なくなっている。という話であった。これだけ多様化して、一人一人を認めて、正解はないと言っている状況において、単体で全てを成し遂げることはもうできなくなっている。

委 員：地区センターで協働の話が出たとき、数人から、市の財政が厳しくなったから市の仕事を市民に投げているのではないかという話が出た。少子高齢化が進み、高齢者がどのように老後を生きていくのかが今後の課題だが、元気なうちに少しでも無償の奉仕をやりましょうという気持ちはなかなか

か出てこない。そういう気持ちがいみんなに浸透していけば協働の意義も伝わっていくと思うが、どんな世界でも趣旨に反対する人がいて、一人反対するとその人についていきたがる。一人一人価値観も違うし、賛同する人ばかりではないため、これをうまく軌道に乗せるのは大変だと思う。

委員：菊川市には自治会とは別にコミュニティ協議会という組織があり、NPOの方はぐんぐん増えているが、コミュニティ協議会は役員のなり手が少ないなど課題も多い。今の高校生はコロナなどネガティブなことも経験し課題意識が強い。自分さえ良ければいいではなく、コミュニティの重要性を理解している生徒が多い。今年度菊川市で実施した「高校生まちづくりスクール」で高校生と協働したコミュニティ協議会の方は、やらされているのではなく、自主的に活動する高校生の姿に感動し、高校生と接することで、未来が明るく感じられたと言っていた。また、現在菊川市では、地域の課題をNPOとマッチングさせて、新たな事業をつくっていく活動を始めている。活動の場を求めているがどうやっていいのかわからない若い世代の方と、エリアを持っている町内会やコミュニティ協議会とをマッチングさせていくことで、地域に明るい光が差ししてくると思うし、それがまさに協働である。

委員：自主防災会や町内会に関しては壁が高く、なかなか入っていけないという印象がある。現在、高齢者と言われる人たちが中心となって町内会を動かしているが、日頃から若い人たちとの関わりがないと、いざ災害が起きたときに困るのは自主防災会や町内会であると思う。住みやすいまちをつくるのは行政ではなく、自分たちでつくりあげていくものであると思うが、そういった意識がまだない。コーディネーターのような人がいて、団体と地区をつなげてくれるような仕組みが必要であると思う。早くみんなに協働の必要性を知ってもらわなければ、まちが衰退する一方になってしまう。

会長：次のステップに向けて、皆様から御提案等あれば、随時事務局へ御連絡いただきたい。協議会としての意見交換は以上とする。

【4 連絡事項】

【5 閉会】